

財 政 事 情

令和 7 年 6 月公表

山 都 町

## ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和7年度当初予算並びに令和6年度下半期（令和6年10月1日～7年3月31日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

## 財 政 事 情

### 〔 目 次 〕

#### ま え が き

1. 令和7年度当初予算について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 令和6年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・ 12
3. 令和6年度における予算の執行状況・・・・・・・・・・・・ 15
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況・・・・・・・・・・・・ 17
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

## 1 令和7年度当初予算について

### ① 予算編成について

本町では、道の駅「通潤橋」の開設や、九州中央自動車道山都通潤橋インターチェンジの開通、総合体育館「パスレル」の供用開始など、町の発展を促進するインフラが次々と整備されました。また、通潤橋が国宝に指定されたこともあり、町の認知度が高まっています。そして、推進している重点プロジェクト事業も終盤に差し掛かっています。今後は、本町の魅力をさらに高めるために、完成したインフラを効果的に活用し、「山の都」づくりを進めていくことが強く求められます。

このような状況の中、本町の財政運営については、人口減少に伴う町税収入や普通交付税の減少に対応しつつ、あらゆる財源の確保に努める必要があります。真に必要な施策を選択し、各事業における優先順位を明確にするとともに、効率的かつ効果的な予算執行を継続的に取り組んでいくことが求められます。

以上のような考えのもと、令和7年度当初予算を編成しました。

② 予算の規模

令和7年度一般会計当初予算の規模は、総額14,143,000千円で前年度当初予算と比較しますと17.2%の減となっています。

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) / B
一般会計	14,143,000	17,073,000	△ 17.2

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) / B
国民健康保険特別会計	2,325,850	2,763,428	△ 15.8
介護保険特別会計	2,989,600	2,994,799	△ 0.2
後期高齢者医療特別会計	355,685	342,002	4.0
合 計	5,671,135	6,100,229	△ 7.0

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

(単位：千円，%)

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
30	11,522,000	△ 21.4	
元	13,810,000	19.9	
2	11,884,000	△ 13.9	
3	13,028,000	9.6	骨格予算のため6月補正後
4	13,670,000	4.9	
5	13,443,000	△ 1.7	
6	17,073,000	27.0	
7	14,143,000	△ 17.2	

③ 各会計別予算の規模

1) 一般会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
町税	1,432,609	1,492,923	△ 4.0
地方譲与税	311,018	313,018	△ 0.6
利子割交付金	200	200	0.0
配当割交付金	3,000	3,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0.0
法人事業税交付金	24,000	19,000	26.3
地方消費税交付金	330,000	320,000	3.1
ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,000	0.0
環境性能割交付金	18,000	18,000	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,000	9,000	0.0
地方特例交付金	5,000	4,000	25.0
地方交付税	5,700,000	5,700,000	0.0
交通安全対策特別交付金	1,200	1,200	0.0
分担金及び負担金	44,470	74,304	△ 40.2
使用料及び手数料	110,069	112,889	△ 2.5
国庫支出金	1,878,603	4,228,773	△ 55.6
県支出金	1,273,751	2,034,052	△ 37.4
財産収入	66,986	35,563	88.4
寄附金	600,001	200,001	200.0
繰入金	1,087,065	832,926	30.5
繰越金	100,000	100,000	0.0
諸収入	276,328	117,751	134.7
町債	860,700	1,445,400	△ 40.5
合 計	14,143,000	17,073,000	△ 17.2

## 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
議会費	91,754	91,554	0.2
総務費	2,137,043	1,939,651	10.2
民生費	3,515,187	3,370,294	4.3
衛生費	1,180,953	1,207,134	△ 2.2
農林水産業費	1,636,562	1,354,654	20.8
商工費	1,014,694	747,642	35.7
土木費	1,456,825	1,148,431	26.9
消防費	383,943	406,274	△ 5.5
教育費	1,255,630	1,764,445	△ 28.8
災害復旧費	68,989	3,909,261	△ 98.2
公債費	979,678	936,088	4.7
諸支出金	391,742	167,572	133.8
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	14,143,000	17,073,000	△ 17.2

歳出について、その内容を説明します。

#### 1. 議会費

予算額 91,754千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等50,616千円を計上しました。

#### 2. 総務費

予算額 2,137,043千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、山の都創造課、支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、移住定住、後継者対策、SDGsの推進、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 1,875,323千円 徴税費 107,351千円

戸籍住民登録費 73,860千円 選挙費 59,462千円

統計調査費 11,810千円 監査委員費 9,237千円

を計上しています。

#### 3. 民生費

予算額 3,515,187千円

担当課 健康ほけん課、福祉課

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、人権センター運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,468,837千円

児童福祉費 1,045,225千円

災害救助費 1,125千円を計上しています。

#### 4. 衛生費

予算額 1,180,953千円

担当課 健康ほけん課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 784,989千円  
清掃費 395,964千円を計上しています。

#### 5. 農林水産業費

予算額 1,636,562千円

担当課 農林振興課

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、地積調査、農業委員会等の運営が含まれています。

農業費 1,308,678千円 林業費 327,714千円

水産業費 170千円を計上しています。

#### 6. 商工費

予算額 1,014,694千円

担当課 商工観光課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発等が含まれます。

#### 7. 土木費

予算額 1,456,825千円

担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含まれています。

土木管理費 72,251千円 道路橋梁費 948,895千円

河川費 73,450千円 住宅費 193,007千円

高速道路対策費 169,222千円を計上しています。

#### 8. 消防費

予算額 383,943千円

担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が含まれています。

#### 9. 教育費

予算額 1,255,630千円

担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 330,865千円 小学校費 206,921千円  
中学校費 190,881千円 社会教育費 227,708千円  
保健体育費 299,255千円を計上しています。

10. 災害復旧費

予算額 68,989千円

担当課 農林振興課、建設課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 43,798千円

公共土木施設災害復旧費 25,191千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 979,678千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、  
931,537千円、利子償還金に48,141千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 391,742千円

担当課 総務課、企画政策課、農林振興課、学校教育課、  
生涯学習課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を  
運用するために現在11基金を設置しています。その基金から生じる利子  
や積立金を計上しています。

## 2) 特別会計

令和7年度当初予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については省略します。

### A 国民健康保険特別会計

#### 歳入

(単位：千円，%)

款	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	386,997	403,806	△ 4.2
使用料及び手数料	100	100	0.0
県支出金	1,773,040	2,133,864	△ 16.9
財産収入	1	1	0.0
繰入金	154,753	216,696	△ 28.6
繰越金	10,000	8,000	25.0
諸収入	959	961	△ 0.2
合計	2,325,850	2,763,428	△ 15.8

#### 歳出

(単位：千円，%)

款	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	9,057	11,072	△ 18.2
保険給付費	1,720,026	2,072,977	△ 17.0
国民健康保険事業費納付金	561,265	643,249	△ 12.7
保健事業費	32,702	29,880	9.4
基金積立金	1	1	0.0
諸支出金	1,994	3,124	△ 36.2
予備費	805	3,125	△ 74.2
合計	2,325,850	2,763,428	△ 15.8

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
保険料	497,965	473,168	5.2
使用料及び手数料	753	753	0.0
国庫支出金	794,216	809,986	△ 1.9
支払基金交付金	770,161	772,154	△ 0.3
県支出金	422,678	422,180	0.1
財産収入	1	1	0.0
繰入金	407,939	419,793	△ 2.8
繰越金	80,000	80,000	0.0
諸収入	15,887	16,764	△ 5.2
合 計	2,989,600	2,994,799	△ 0.2

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	41,920	36,285	15.5
保険給付費	2,795,580	2,805,960	△ 0.4
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	115,135	110,200	4.5
諸支出金	812	1,012	△ 19.8
予備費	36,152	41,341	△ 12.6
合 計	2,989,600	2,994,799	△ 0.2

C 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円,%)

款	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	231,782	217,577	6.5
使用料及び手数料	35	35	0.0
繰入金	123,360	123,882	△ 0.4
繰越金	1	1	0.0
諸収入	507	507	0.0
合 計	355,685	342,002	4.0

歳 出

(単位:千円,%)

款	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	3,389	2,986	13.5
後期高齢者医療広域連合納付金	351,754	338,473	3.9
諸支出金	510	510	0.0
予備費	32	33	△ 3.0
合 計	355,685	342,002	4.0

令和7年度一般会計当初予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比

(単位:千円,%)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,890,680	34.5
(人件費)	2,151,106	15.2
(扶助費)	1,759,896	12.4
(公債費)	979,678	6.9
投資的経費	2,512,176	17.8
(普通建設事業費)	2,439,404	17.2
(災害復旧事業費)	72,772	0.5
その他の経費	6,740,144	47.7
(物件費)	2,751,565	19.5
(補助費等)	2,328,197	16.5
(維持補修費)	147,623	1.0
(繰出金)	1,088,377	7.7
(その他)	424,382	3.0
合 計	14,143,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費等とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、施設、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

## 2 令和6年度下半期における補正予算の状況（一般会計）

令和6年度の下半期の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10.1現計予算	10月補正額	12月補正額	1月補正額
一般会計	18,194,000	14,000	1,113,000	116,000

3月補正額	最終補正額	合 計
△ 133,000	△ 275,629	19,028,371

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

### 1 10月補正（第4号） 14,000千円追加

令和6年10月27日に投開票のありました、第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を追加しました。

### 1 12月補正（第5号） 1,113,000千円追加

総務費において、令和7年中に地域おこし協力隊の任期を終える3名の隊員への起業支援補助金として3,000千円を計上しました。また、ふるさと応援寄附金の増額を見込み、謝礼品などの経費に179,000千円を計上しました。物価高騰重点支援給付金事業として実施した定額減税に伴う調整給付事業では、給付漏れの補足と追加給付を行うためのシステム改修経費として1,881千円を追加しました。一方で、補助金の不採択を受け、阿蘇くまもと空港出発ロビーの展示区画賃借料として計上していた2,297千円を減額しました。

民生費においては、障害福祉サービス利用者の増加に伴い、障害者自立支援給付費を60,533千円追加しました。また、令和6年8月からの現物支給化に伴う子ども医療費の増額分として3,216千円、令和6年10月からの制度改正による支給対象年齢の拡大などに伴う児童手当の増額分として34,745千円を追加しました。

衛生費では、御船地区衛生施設組合へのし尿処理業務の移行を予定しているため、町内業者への車両購入費補助として15,000千円を追加しました。

商工費では、令和7年3月に開催される全米桜祭りへの職員派遣に要する負担金として562千円を追加しました。

土木費では、町道久留見尾・鍛冶床線の道路改良関連事業として60,080千円を追加しました。また、町道維持に関わる修繕料や重機借上げ料として8,981千円を追加しました。社会資本整備総合交付金事業では、路線間の事

業費調整により52,700千円を減額しました。

教育費では、児童生徒用タブレットのリース料について、郡内でのOS統一に関する協議が年度内に調整できる見通しが立たないため、1,039千円を減額しました。

災害復旧費では、9月の秋雨前線豪雨および台風10号による災害に関わる農業施設災害復旧費として330,200千円、林業施設災害復旧費として1,096千円、公共土木施設災害復旧費として297,900千円を計上しました。

諸支出金では、ふるさと応援寄附金の増額を見込んで151,000千円を追加しました。

#### 1月補正（第6号）116,000千円追加

全般的なものとして、人事院勧告に伴い、2節給料、3節職員手当、4節共済費を調整するために19,764千円を追加しました。

総務費では、物価高騰重点支援給付金事業として、住民税非課税世帯に対する給付金（世帯あたり3万円、子育て世帯には子ども一人あたり2万円）及びそれに関連する事務費として96,579千円を追加しました。

教育費では、新たな専門委員会（いじめ問題専門委員会）の設置に伴い、報酬及び費用弁償として134千円を追加しました。

#### 3月補正（第7号）133,000千円減額

総務費では、物価高騰に対する生活者支援として実施したLPガス使用世帯への支援事業について、実績が確定したことに伴い9,160千円を減額しました。また、地域おこし協力隊については応募の見込みがないため、事業費を11,730千円減額しました。

民生費では、国民健康保険特別会計への繰出金額が確定したことを受けて5,239千円を追加しました。一方、介護保険事業者への補助事業では、補助対象外経費が発生した分の減額および事業実績が確定したことに伴う減額分として18,701千円を減額しました。

衛生費では、令和5年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金の確定に伴う返還金として5,274千円を追加しました。浄化槽整備促進事業では、実績見込みに伴い11,340千円を減額しました。

農林水産事業費では、地籍調査事業において、令和6年度の補助事業に係る補助金の交付決定に伴う事業費の一部減額および令和6年度国補正により新たに内示を受けた事業費の追加計上分として27,582千円を追加しました。また、捕獲頭数増加に伴う有害鳥獣捕獲隊助成金として6,363千円を追加しました。さらに、畜産環境対策総合支援事業として実施予定であった事業について、実施主体からの事業取下げの申し出を受けて39,660千円を減額しました。

商工費では、道の駅整備事業に関し、敷地内にある国有地の取得手続きが延長されたため、事業費を1,425千円減額しました。

土木費では、町営住宅の居住性向上工事・解体工事などについて、令和6年度補助事業に関連する補助金の交付決定による事業間調整および令和6年度国補正で新たに内示を受けた事業費として26,130千円を追加しました。さらに、各種補助事業に関する補助金の交付決定を受けて、地方創生道整備交付金事業を16,592千円、河川等災害関連事業を42,930千円、道路メンテナンス事業を41,327千円それぞれ減額しました。

教育費では、中央体育館の解体工事完了に伴い、不用額として39,434千円、また中央グラウンド周辺整備事業における工事実績に伴う事業費調整と入札残により発生した不用額として23,100千円を減額しました。

災害復旧事業費では、林業施設災害復旧費において、現在施工中の工事範囲や工種の変更に伴い11,137千円を追加、一方で農業施設災害復旧費では、災害査定額の確定に伴い88,600千円、公共土木施設災害復旧費では工事実績に基づく不用額として12,187千円を減額しました。

諸支出金では、財政調整基金に100,000千円、減債基金に37,828千円、町道維持管理基金に7,309千円、国宝通潤橋保存活用基金に9,332千円をそれぞれ積立金として計上し、加えて各基金の利子として160千円を計上しました。

#### 最終補正（第8号） 275,629千円減額

地方譲与税、各種交付金、地方交付税の確定およびふるさと応援寄附金の調整に伴い、財源の補正と町債の確定に基づく財源の組替えを行いました。

総務費では、実績確定に伴い、デジタル田園都市国家構想交付金事業費を2,896千円、地方創生推進交付金事業費を1,538千円、ふるさと寄附金事業費を78,900千円減額しました。

衛生費では、実績確定により、予防接種委託料を25,000千円減額しました。

農政費では、新規就農者育成に関する経営開始資金補助金及び経営発展支援事業補助金を、実績確定により8,250千円減額しました。

商工費では、物価高騰重点支援交付金事業の一環として実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業を、実績確認に基づき4,798千円減額しました。

教育費では、デジタル田園都市国家構想交付金事業として実施した校務支援システム導入事業を、実績確定に伴い2,413千円減額しました。

諸支出金では、ふるさと応援基金を161,100千円減額し、森林環境整備基金へ7,064千円を計上しました。

### 3 令和6年度における予算の執行状況

#### ① 一般会計（令和7年3月31日現在）

令和6年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（令和7年5月31日）で確定します。

歳入

（単位：千円，％）

款	予算現額	収入済額	収入率
町税	1,432,933	1,368,062	95.4
地方譲与税	319,311	319,311	100.0
利子割交付金	350	350	100.0
配当割交付金	4,189	4,189	100.0
株式等譲渡所得割交付金	7,039	7,039	100.0
法人事業税交付金	23,406	23,406	100.0
地方消費税交付金	344,462	344,462	100.0
ゴルフ場利用税交付金	7,949	7,949	100.0
環境性能割交付金	25,525	25,525	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,964	9,964	100.0
地方特例交付金	47,210	47,210	100.0
地方交付税	6,074,684	6,074,684	100.0
交通安全対策特別交付金	1,267	1,267	100.0
分担金及び負担金	102,767	62,792	61.1
使用料及び手数料	114,841	110,638	96.3
国庫支出金	6,794,092	2,368,116	34.8
県支出金	3,973,539	1,465,465	36.8
財産収入	45,961	43,809	95.3
寄附金	718,800	695,785	96.7
繰入金	569,053	46,028	8.0
繰越金	942,470	942,471	100.0
諸収入	146,920	150,569	102.4
町債	1,378,162	277,300	20.1
合計	23,084,894	14,396,391	62.3

歳 出

(単位：千円，%)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	91,731	87,124	95.0
総務費	2,654,578	2,126,244	80.1
民生費	3,519,881	3,161,970	89.8
衛生費	1,261,178	997,197	79.1
農林水産業費	2,242,679	1,462,279	65.2
商工費	891,820	375,411	42.1
土木費	1,458,963	825,944	56.6
消防費	406,844	397,180	97.6
教育費	2,088,285	1,445,322	69.2
災害復旧費	6,871,478	1,608,979	23.4
公債費	936,088	929,612	99.3
諸支出金	640,999	7,315	1.1
予備費	20,370	0	0.0
合 計	23,084,894	13,424,577	58.2

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

② 特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	2,756,349	2,248,845	81.5
介護保険	3,150,160	3,164,762	100.4
後期高齢者医療	345,724	321,821	93.0
合 計	6,252,233	5,735,428	91.7

## 歳 出

(単位：千円，%)

会計名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保険	2,756,349	2,366,090	85.8
介護保険	3,150,160	2,679,340	85.0
後期高齢者医療	345,724	288,703	83.5
合 計	6,252,233	5,334,133	85.3

## 4 町税の収入及び町民の税負担の状況

## ① 令和6年度町税の収入状況（令和7年3月31日現在）

(単位：千円，%)

税目	調定額	収入済額	収入率	令和6年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	409,510	384,193	93.8	440,115	412,428
（個人）	357,413	332,766	93.1	387,985	361,193
（法人）	52,096	51,427	98.7	52,130	51,235
固定資産税	894,241	833,483	93.2	926,852	863,549
軽自動車税	78,421	75,883	96.7	78,248	74,854
たばこ税	79,685	74,095	92.9	85,011	78,241
入湯税	409	409	100.0	219	0
合計	1,462,266	1,368,063	93.5	1,530,445	1,429,072

## ② 町民の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

(単位：千円，%)

年度	町民所得	町税	税負担率
R1	13,825,186	1,201,456	8.7
R2	13,141,942	1,191,159	9.1
R3	13,999,675	1,241,583	8.9
R4	13,703,593	1,313,154	9.6
R5	13,692,051	1,501,638	11.0

## 5 町債及び一時借入金の状況

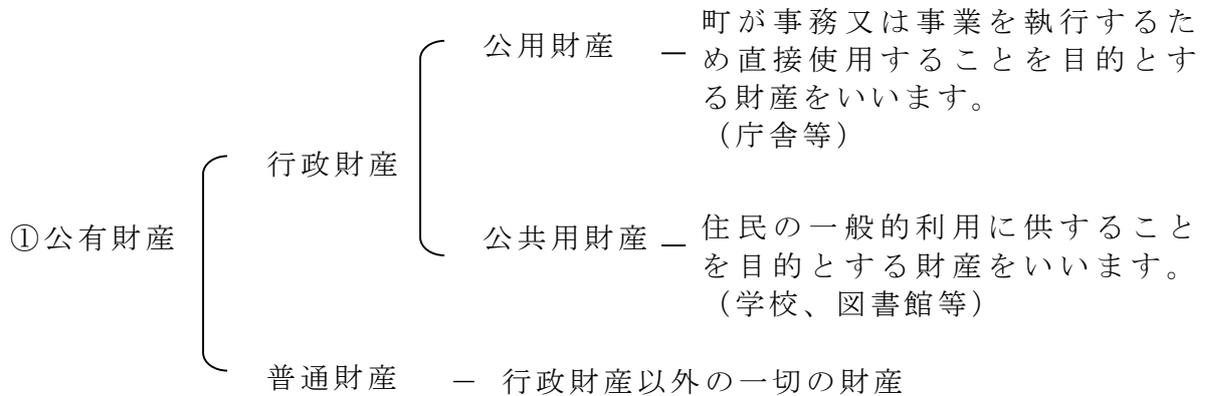
- ① 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ② 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。
- ③ なお、町債の現在高（令和7年3月31日現在）には、令和7年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

### 町債の借入状況

（単位：千円）

起債名	令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 元金償還額	令和7年3月 末日現在高
公共事業債	144,470	4,300	14,064	134,706
防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	496,500	90,000	13,778	572,722
公営住宅建設事業債	284,494	39,900	9,421	314,973
災害復旧事業債	879,098	36,200	106,864	808,434
単独災害復旧事業債	371,740	0	62,069	309,671
補助災害復旧事業債	507,358	36,200	44,794	498,764
教育・福祉施設等整備事業債	168,623	0	45,411	123,212
うち学校教育施設整備等事業債	109,331	0	41,681	67,650
うち一般補助施設整備等事業債	59,292	0	3,730	55,562
一般単独事業債	702,141	0	63,072	639,069
うち合併特例事業債	260,837	0	14,679	246,158
辺地対策事業債	391,292	0	80,082	311,210
過疎対策事業債	3,215,722	106,900	252,422	3,070,200
財源対策債	6,495	0	2,224	4,271
減収補填債	16,364	0	2,336	14,028
減税補填債	3,852	0	2,035	1,817
臨時財政対策債	2,624,051	0	303,699	2,320,352
県貸付金	101,923	0	914	101,009
その他	5,846	0	396	5,450
合計	9,040,871	277,300	896,718	8,421,453

## 6 町有財産の状況



- ②物 品 (備品、消耗品、動物等)
- ③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)
- ④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

令和7年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

### 1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,367
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	41,768
	公営住宅	132,841	18,761
	公園	186,616	767
	その他の施設	869,578	62,809
山林		24,272,007	0
原野		10,127,929	0
その他		290,704	38,297
合 計		36,263,606	180,063

2) 山林 (単位：㎡、㎥)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,877,172	116,370
分収林	8,076,414	155,289
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	271,792

3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	345,405	
合 計	345,405	

5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	56	うち21台はリース車輛
ダンプカー	2	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	52	
貨物自動車	23	うち2台はリース車輛
リフトバス	2	
コミュニティバス	35	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	179	

## 6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	16,484	
地域総合整備資金	3,082	
災害援護資金	523	
合 計	20,089	

## 7) 基 金

(単位：千円、㎡、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	940	
財政調整基金		1,962,409	
減債基金		365,956	
公共施設整備基金		329,742	
学校教育施設整備基金		620,821	
地域雇用創出基金		65,448	
ふるさと応援基金		392,643	
高森線鉄道経営対策基金		6,145	
通潤橋未来への懸け橋基金		6,141	
国宝「通潤橋」保存活用基金		2,979	
森林環境整備基金		138,804	
町道維持管理基金		60,260	
合 計		3,951,348	